

第54回 香川県環境審議会計画部会

日 時：令和7年2月6日（木）13時30分～
場 所：香川県社会福祉総合センター 7 階
第1 中会議室

会議次第

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議題
 - (1)現状と課題及び指標の推移について
 - ①香川県環境基本計画
 - ②香川県地球温暖化対策推進計画
 - ③香川県廃棄物処理計画
 - (2)次期計画の策定方針（案）について
 - (3)今後のスケジュールについて（予定）
- 4 報告事項
 - 香川県産業廃棄物処理等指導要綱の一部改正（案）について
- 5 閉会

(1)現状と課題及び指標の推移について

①香川県環境基本計画

●位置づけ

環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための中心的な役割を担う計画であり、本県の環境の保全に関する「長期的な目標」を掲げるとともに、目標の達成に向け、計画期間に展開する「施策の大綱（基本的事項）」を示す。

●計画期間

令和3年（2021）年度～令和7年（2025）年度

●環境基本計画が対象とする範囲

各分野にまたがる 基盤整備・地域づくり	環境を守り育てる地域づくりの推進
地球環境分野	地球温暖化
資源循環分野	廃棄物、水循環等
自然環境分野	生物多様性、有害鳥獣、農地等
生活環境分野	大気環境、水環境、土壌・地盤環境、 騒音、振動、悪臭、化学物質、 身近な水辺地、都市公園、歴史的文化遺産等

●香川県がめざす環境の将来像

県民みんなでつくる 人と自然が共生する持続可能な香川

●基本目標

各分野にまたがる基盤整備・地域づくり

1 環境を守り育てる地域づくりの推進

分野別の施策の展開

- 2 【地球環境分野】 脱炭素社会の実現に向けて地域とともに取り組む
地球環境の保全
- 3 【資源循環分野】 環境への負荷を低減させる持続可能な循環型社会の形成
- 4 【自然環境分野】 自然に親しみ、自然とともに生きる地域づくりの推進
- 5 【生活環境分野】 安全で安心して暮らせる生活環境の保全

●環境指標の進捗状況

【評価の方法】

計画策定時の数値（基準）が令和2年度、最新の実績値が令和5年度の場合

A：令和5年度実績値で進捗率が60%以上

B：令和5年度実績値で進捗率が30%以上、60%未満

C：令和5年度実績値で進捗率が0%を超え、30%未満

D：令和5年度実績値で進捗率が0%以下

※進捗率を算出できない指標については、達成済みを100.0%、未達成を0.0%とする。

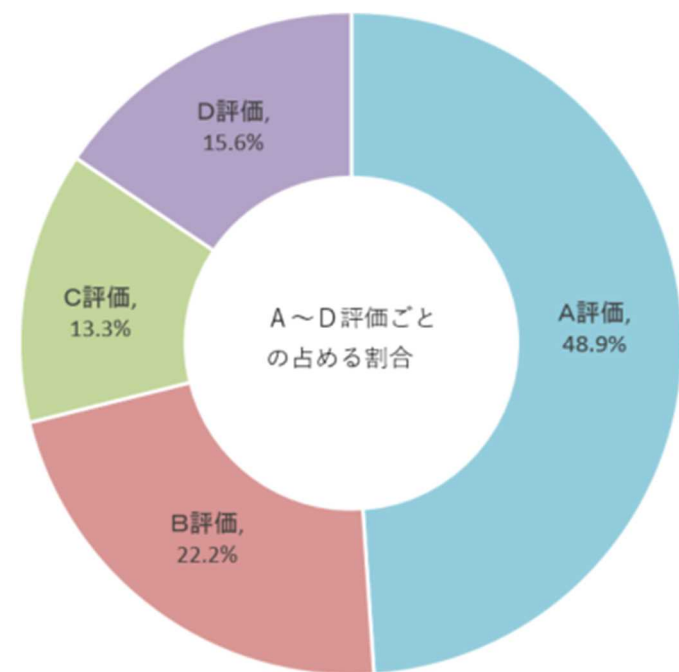
【進捗率の計算方法】

$$\frac{\text{「令和5年度の実績値」} - \text{「令和2年度の数値」}}{\text{「令和7年度の目標値」} - \text{「令和2年度の数値」}} \times 100$$

※ただし、環境指標が累計値の場合は、「令和5年度の実績値」／「令和7年度の目標値」×100とする。

▶環境指標（数値目標）の進捗状況＜総括表＞

	A評価	B評価	C評価	D評価	合計
各分野にまたがる基盤整備・地域づくり					
環境を守り育てる地域づくりの推進	3	4	1	1	9
分野別の施策の展開					
【地球環境分野】 脱炭素社会の実現に向けて地域とともに 取り組む地球環境の保全	3	2	1	1	7
【資源循環分野】 環境への負荷を低減させる持続可能な 循環型社会の形成	3	2	3	3	11
【自然環境分野】 自然に親しみ、自然とともに生きる 地域づくりの推進	6	0	1	1	8
【生活環境分野】 安全で安心して暮らせる生活環境の 保全	7	2	0	1	10
合計	22	10	6	7	45
	48.9%	22.2%	13.3%	15.6%	100.0%



▶ A 評価（進捗率60%以上）

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率 (%)
			R2年度	R5年度	R7年度	
1	県と連携した市町・事業者・民間団体数	団体	69	90	94	84.0
2	環境保全活動や環境学習講座等への参加状況（県政モニターアンケートで「環境保全活動」や「環境学習」に「参加した」と回答した人の割合）	%	29.4	35.9	40.0	61.3
5	県が開設している環境分野のSNSのフォロワー数	人	1,518	3,478	2,000	406.6
10	温室効果ガス削減率	%	▲15.8	▲28.4	▲33.0	73.3
12	最終エネルギー消費量削減率	%	▲7.4	▲21.2	▲8.0	2,300.0
15	県内の気候変動影響に関する情報提供件数	件	0	6	10	60.0
17	一般廃棄物の最終処分量	万t	3.1	2.6	2.6	100.0
18	産業廃棄物の最終処分量	万t	17.2	13.8	16.1	309.1

▶ A 評価（進捗率60%以上）（続き）

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率 (%)
			R2年度	R5年度	R7年度	
27	普段の生活で断水している人の割合 （水資源確保対策意識調査において普段の生活で「節水している」、「どちらかといえば節水している」と回答した人の割合）	%	80.6	82.8	84.0以上	64.7
28	生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数	団体	0	11	15	73.3
31	愛鳥週間ポスター原画コンクール参加学校数	校	48	55	53	140.0
32	イノシシの年間捕獲頭数	頭	12,583	9,095	12,000	75.8 (単年度評価)
33	アライグマ・ヌートリアの年間防除頭数	頭	417	370	400	92.5 (単年度評価)
34	地域が主体となって外来種対策に取り組む市町数	市町	0	12	全市町	70.6

▶ A 評価（進捗率60%以上）（続き）

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率 (%)
			R2年度	R5年度	R7年度	
35	協働活動による多面的機能の維持発揮を行う農用地面積	ha	14,280	15,337	15,000	146.8
37	生活環境の向上（大気・水・騒音の満足度）（県政モニターアンケートで「現在の生活環境」に「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した人の割合）	%	52.6	58.8	58.0	114.8
38	大気に係る環境基準の達成度合【全4項目】	%	100	100	100	100.0
39	光化学オキシダント注意報・警報の発令回数	回	0	0	0	100.0
40	公共用水域に係る環境基準の達成率【健康項目(27項目)】	%	100	100	100	100.0
41	水質汚濁物質発生負荷量 COD	t/日	22	22	22	100.0

▶ A 評価（進捗率60%以上）（続き）

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率 (%)
			R2年度	R5年度	R7年度	
43	有害物質使用特定施設の年間立入検査実施件数	件	1	9	12	72.7
45	ダイオキシン類の環境基準達成度合 【全項目（4項目）について100をめ ざす】	%	100	100	100	100.0

▶ B 評価（進捗率30%以上、60%未満）

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率 (%)
			R2年度	R5年度	R7年度	
4	県が実施する環境教育・環境学習参加数（累計）	人	112,575	55,216	125,000	44.2
6	県民参加の森づくり参加数（累計）	人	40,906	21,314	45,000	47.4
7	かがわ里海大学修了者数（累計）	人	2,308	1,675	3,000	55.8
8	公園・緑地面積 ※都市公園や港湾緑地、森林公園を 合わせたもの	ha	1,838	1,845	1,856	38.9
14	森林整備面積（累計）	ha	4,536	2,508	5,000	50.2
16	県が実施する適応策の件数	件	7	8	10	33.3

▶ B 評価（進捗率30%以上、60%未満）

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率 (%)
			R2年度	R5年度	R7年度	
20	一般廃棄物（し尿を除く）の総排出量	万t	31.2	29.5	28.0	53.1
21	一般廃棄物（し尿を除く）の1人1日 当たりの排出量	g	868	844	810	41.4
36	各小項目の達成度 （A評価の項目数）	項目	2	4	8	33.3
42	污水处理人口普及率	%	78.8	81.9	85.0	50.0

▶ C 評価（進捗率30%未満）

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率 (%)
			R2年度	R5年度	R7年度	
9	国県指定の文化財数 (累計)	件	14	4	15	26.7
13	太陽光発電システム設置容量	kW	821,728	923,861	1,240,000	24.4
23	一般廃棄物のリサイクル率	%	18.2	19.3	24.0	19.0
24	産業廃棄物のリサイクル率	%	71.0	71.4	72.5	26.7
26	災害廃棄物処理計画に風水害対策を 加える見直しをした市町数	市町	0	2	全市町	11.8
29	生物多様性に関する県民の認知度（県 政モニターアンケートで生物多様性を 「知っている」と回答した人の割合）	%	37.2	37.8	50.0	4.7

▶ D 評価（進捗率0%以下）

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率 (%)
			R2年度	R5年度	R7年度	
3	エコアクション21登録件数	件	76	72	90	▲28.6
11	「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度 (県政モニターアンケートで「脱炭素」や「地球温暖化」を意識し行動している」と回答した人の割合)	%	75.6	65.9	90.0	▲67.4
19	3Rの推進に積極的に取り組んでいると答えた人の割合(県政モニターアンケートで4つ以上の項目に「取り組んでいる」と回答した人の割合)	%	47.9	33.9	56.0	▲172.8
22	産業廃棄物の総排出量	万t	244.9	249.3	244.0	▲488.9
25	廃棄物不適正処理苦情件数	件	124	317	減少	0.0

▶ D 評価（進捗率0%以下）（続き）

	環境指標	単位	基準	現況	目標	進捗率 (%)
			R2年度	R5年度	R7年度	
30	香川県希少野生生物の保護に関する 条例に基づく指定希少野生生物の 指定種数	種	16	16	20	0.0
44	生活環境に係る苦情件数 (騒音・振動・悪臭)	件	183	216	減少	0.0

▶D評価の分析

項目	単位	実績値	目標値	主な要因	今後の対応
エコアクション21登録件数	件	72	90	新規登録が増加する一方で、登録済みの事業者が登録更新を断念してしまうケースが見られる。	エコアクション21登録事業者向けフォローアップ相談会を開催して、登録更新を支援する。
「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度	%	65.9	90.0	地球温暖化は、地球規模の課題であり、日々の生活における自らの行動との関連が意識しづらく、脱炭素に向けた行動の効果が実感しにくいことなどが主な要因である。	気候変動の現状や地球温暖化対策の重要性を周知するなど、その時々々の社会情勢等も踏まえた取り組みを進めていく。
3Rの推進に積極的に取り組んでいると答えた人の割合	%	33.9	56.0	資源ごみのリサイクルが普及している一方で、リユース製品やリサイクルショップの利用が十分に浸透していない。	3Rの普及啓発や環境教育・環境学習の推進を通じて、県民や事業者の機運醸成に努める。
産業廃棄物の総排出量	万t	249.3	244.0	産業廃棄物の総排出量は、経済情勢に左右される面があり、ここ1、2年は、増加傾向にある。	多量排出事業者（1,000t以上/年）に対して、廃棄物の一層の減量化について指導していく。

▶D評価の分析

項目	単位	実績値	目標値	主な要因	今後の対応
廃棄物不適正処理苦情件数	件	317	減少	繰り返し対応する案件があったことによるもの。	事業者に対し、適正処理がなされるよう、改善指導を行う。
香川県希少野生生物の保護に関する条例に基づく指定希少野生生物の指定種数	種	16	20	現在、追加候補種のモニタリング結果を取りまとめ、評価している段階である。	今年度中に選定を行う予定である。
生活環境に係る苦情件数 (騒音・振動・悪臭)	件	216	減少	年度毎の変動も大きく、発生源が多種多様であるため、増加した要因を特定することが困難な状況である。	引き続き、市町と連携して、苦情のあった事業者等への法令遵守を指導するとともに、法規制対象外の苦情についても、近隣住民の方への配慮がなされるよう、県として指導・啓発等を行う。

●環境保全に関する動向

○令和5年2月に、「香川県地域脱炭素ロードマップ」を策定

○令和5年3月に、国の「生物多様性国家戦略」が閣議決定

○令和6年5月に、国の「第六次環境基本計画」が閣議決定

○令和6年8月に、国の「循環型社会形成推進基本計画」（国家戦略）が改定

○海ごみ対策に加え、栄養塩類の管理などの瀬戸内海の環境保全、PFASへの対応などの取組みを開始。

●今後の課題

- 環境に対する認知度向上のための情報発信や、環境保全活動に取り組む若者層の参加拡大、環境学習機会の充実化
- 家庭・企業の脱炭素化の推進、太陽光エネルギーの最大限活用、吸収源対策の推進、次世代エネルギーの利活用などによる、脱炭素社会の実現
- 3Rの推進、プラスチックごみや食品ロスへの対策、不法投棄や野外焼却対策の強化など、循環型社会に向けた取り組み
- 生物多様性の保全や、有害鳥獣による人身被害の対策強化
- 瀬戸内海の環境保全やPFASへの対応など、生活環境保全の確保

●県民ニーズの把握

令和 6 年度県政世論調査結果（令和6年5月28日～6月19日 1,369人回答/3,000人）

【調査項目】

①環境に関する満足度・重要度

②環境に配慮した日常生活の行動

③行政に期待する取組み

ア 森林整備と都市緑化のための取組み

イ ごみの減量化・リサイクルの推進のための取組み

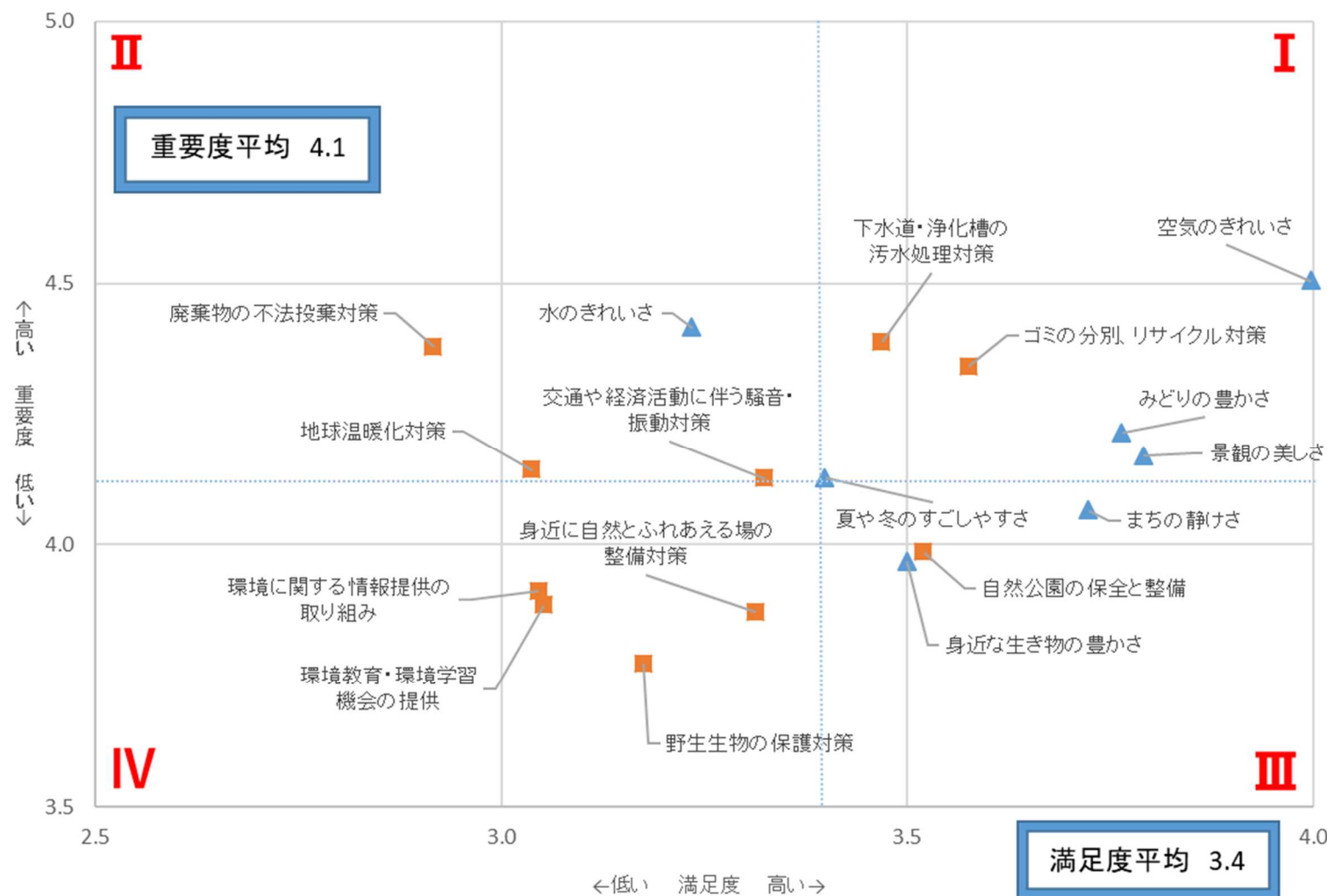
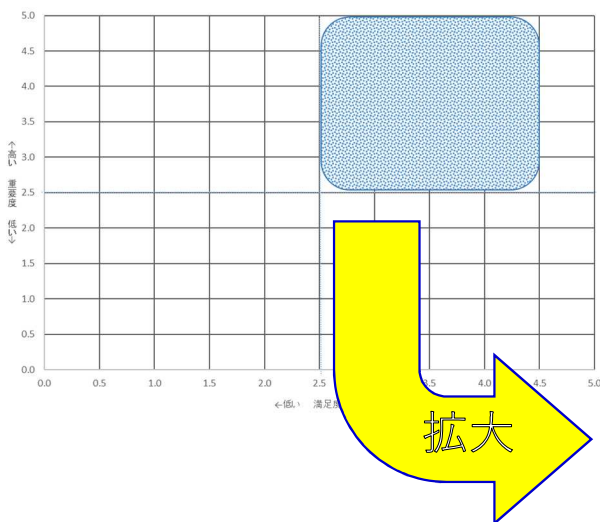
ウ 生物多様性の保全のための取組み

エ 瀬戸内海の環境の保全のための取組み

オ 環境保全活動への参加と協働のための取組み

④自由意見

▶環境に関する満足度・重要度の散布図



▶各ゾーンの区分について

ゾーン		評価の趣旨	該当する項目
I	満足度：平均以上 重要度：平均以上	県民が身のまわりの環境に満足しており、環境に対する行政の施策の推進・継続を求めているもの	空気のきれいさ 下水道・浄化槽の汚水処理対策 ゴミの分別、リサイクル対策 みどりの豊かさ 景観の美しさ
II	満足度：平均以下 重要度：平均以上	県民が環境に対する行政の施策の推進・継続を求めているものの、身のまわりの環境に満足していないもの	水のきれいさ 交通や経済活動に伴う騒音・振動対策 地球温暖化対策 廃棄物の不法投棄対策
III	満足度：平均以上 重要度：平均以下	県民が身のまわりの環境に満足しているが、環境に対する行政の施策の重要性はあまり高くないと考えているもの	夏や冬のすごしやすさ まちの静けさ 自然公園の保全と整備 身近な生き物の豊かさ
IV	満足度：平均以下 重要度：平均以下	県民が身のまわりの環境に満足していないが、環境に対する行政の施策の重要性はあまり高くないと考えているもの	身近に自然とふれあう場の整備対策 環境に関する情報提供の取り組み 環境教育・環境学習機会の提供 野生生物の保護対策

②「香川県地球温暖化対策推進計画」

【1】本県の温室効果ガス排出・吸収量について

【削減目標 令和7（2025）年度】

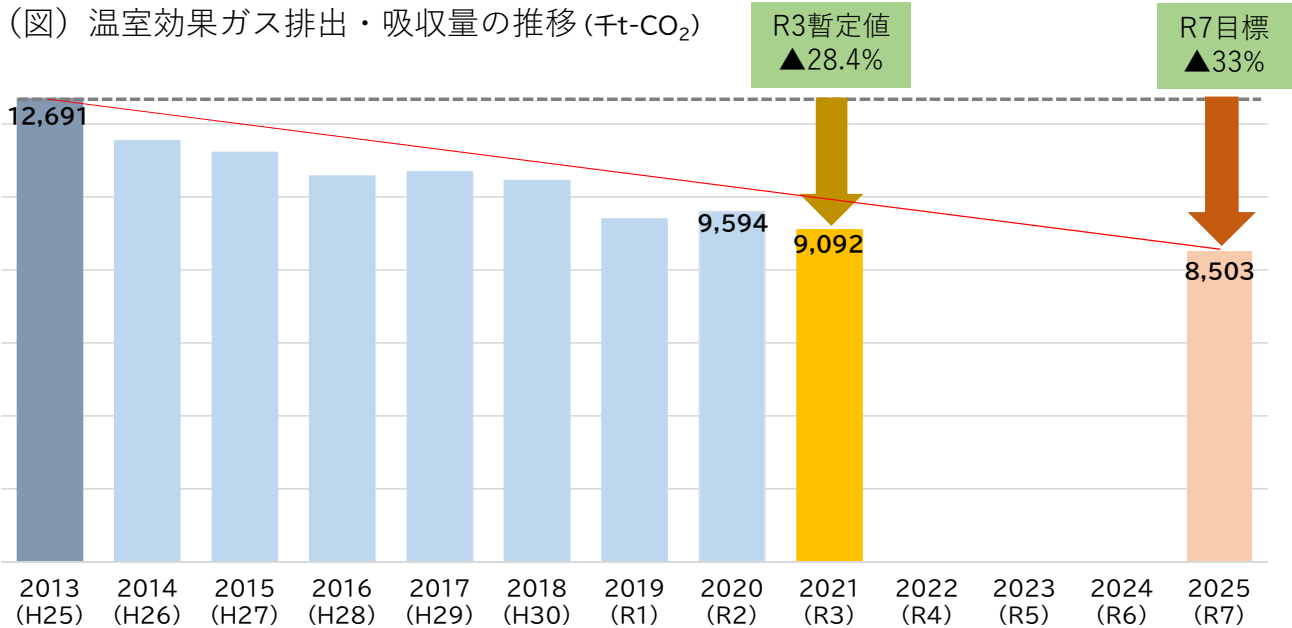
基準年度（平成25（2013）年度）比 **33%削減**

※ 国の目標である「2030年度に2013年度比46%削減」に即して設定

【本県における温室効果ガス排出・吸収量の現状】

令和3（2021）年度（暫定値） **28.4%削減**

（図）温室効果ガス排出・吸収量の推移（千t-CO₂）



- ・ 温室効果ガス排出・吸収量は、2050年ネット・ゼロの実現に向け順調な減少傾向にある。
- ・ エネルギー消費量の減少や電力の低炭素化等が主な要因と考えられる。

【2】地球温暖化対策をめぐる動向

(国際)

●パリ協定の採択（C O P 2 1・平成27年11月パリ）

※世界共通の長期目標として2℃目標の設定、世界の平均気温の上昇を工業化以前よりも1.5℃高い水準までのものに抑える努力を継続。

●I P C C(気候変動に関する政府間パネル)第6次統合報告書（令和5年3月公表）

※人間活動が主に温室効果ガスの排出を通じて地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がない。

(国)

●今年度中に地球温暖化対策計画の見直し及び次期エネルギー基本計画の策定が行われる予定

※地球温暖化対策計画（案）

①2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。
さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

②2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度から、
それぞれ60%、73%削減することを目指す。

※第7次エネルギー基本計画（案） ※数値は全て暫定値であり、今後変動し得る。

○2040年度のエネルギー需給の見通し（電源構成）

電源構成において、再生可能エネルギーを4～5割程度、
そのうち太陽光を23～29%程度で見込んでいる。

【3】香川県の地球温暖化対策の動向

●香川県脱炭素・地球温暖化対策本部（令和3年12月設置）

●香川県地域脱炭素推進協議会（令和4年4月設置）

●香川県地域脱炭素ロードマップ（令和5年2月策定）

【4】今後の課題

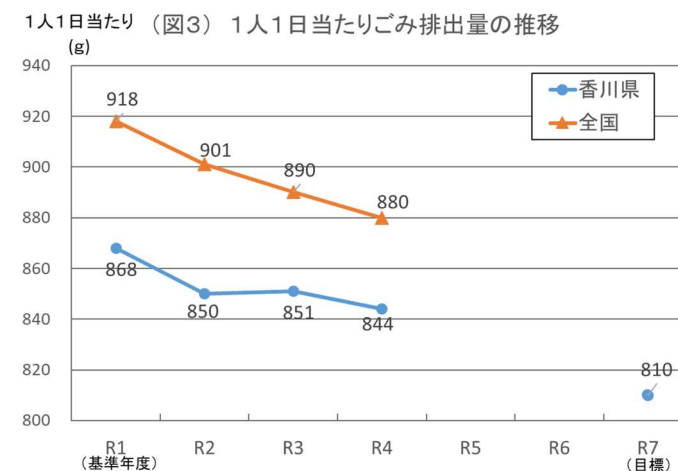
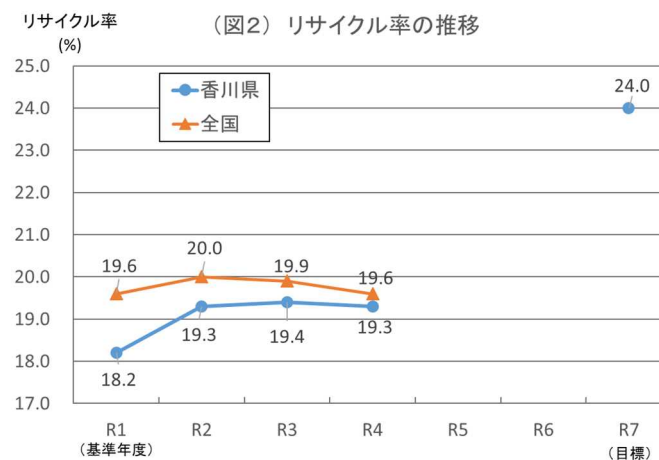
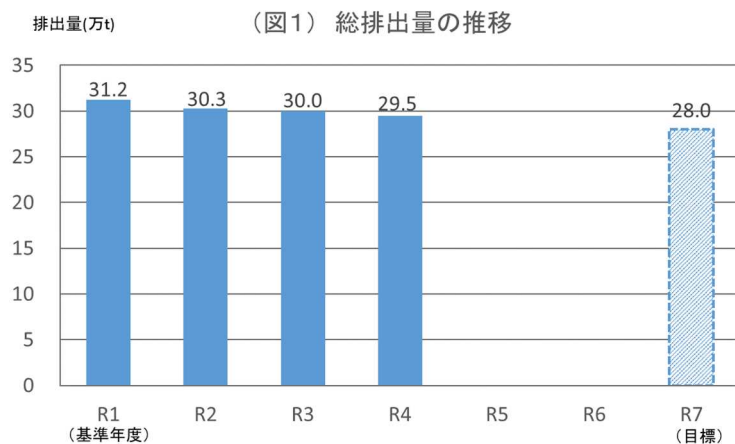
- 国は、今年度中に地球温暖化対策計画の見直し及び次期エネルギー基本計画の策定が行われる予定であり、それらを踏まえる。
- 産業、業務、家庭、運輸の4部門、それぞれに関する現状や課題を踏まえた、徹底した排出削減対策の推進に取り組む必要がある。
- 日照時間が長いという本県の自然的特性を踏まえ、これまで以上に太陽光発電の導入に取り組むとともに、地域や社会に受け入れられるよう地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要がある。
- 炭素を吸収・固定している森林や沿岸域などの生態系の保全・再生を進めることにより、健全な生態系による二酸化炭素の吸収能力を高める必要がある。
- 2050年ネット・ゼロ実現に向けた鍵となるエネルギーである水素の利活用やGX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進が必要である。

③香川県廃棄物処理計画

【1】一般廃棄物

計画目標の達成状況

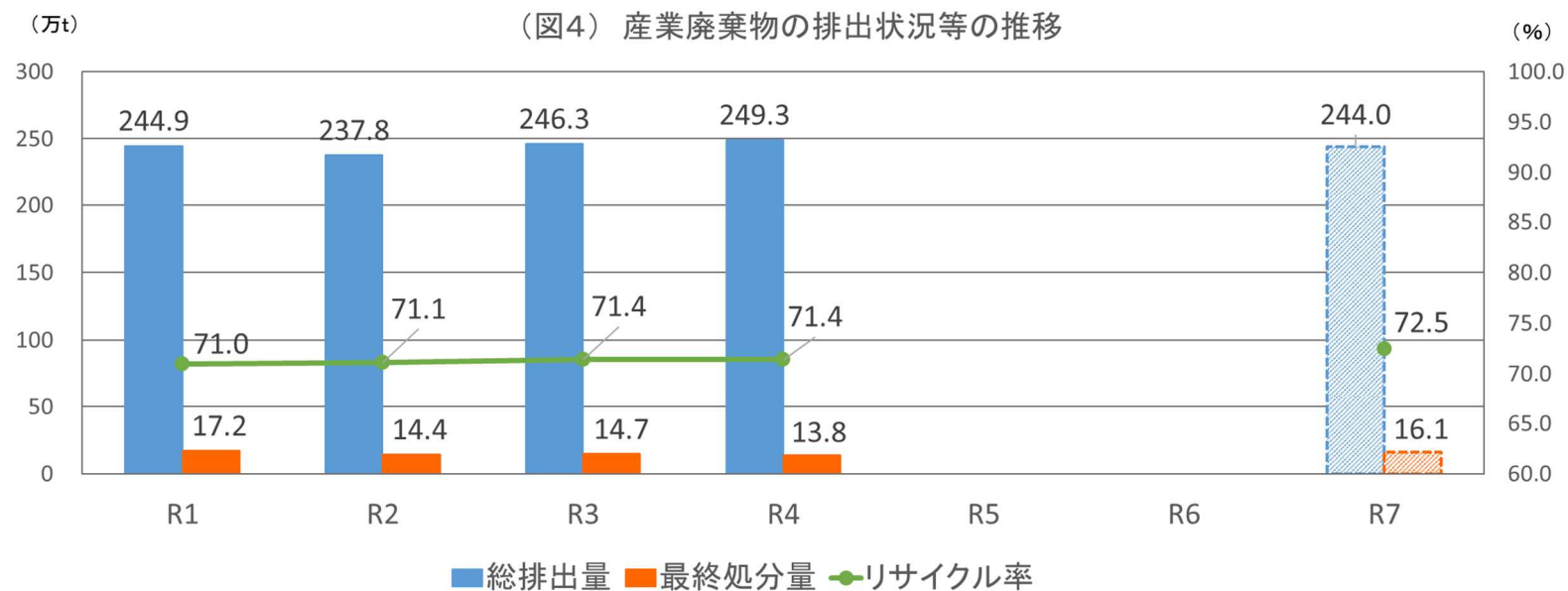
指標	R元 (基準年度)	R4 (実績)	R7 (目標)
総排出量	31.2万t	29.5万t	28.0万t
リサイクル率	18.2%	19.3%	24.0%
1人1日当たりの排出量	868g	844g	810g
最終処分量	3.1万t	2.6万t	2.6万t



【2】産業廃棄物

計画目標の達成状況

指標	R元 (基準年度)	R4 (実績)	R7 (目標)
産業廃棄物の総排出量	244.9万t	249.3万t	244.0万t
産業廃棄物のリサイクル率	71.0%	71.4%	72.5%
産業廃棄物の最終処分量	17.2万t	13.8万t	16.1万t



【3】 災害廃棄物

計画目標

	令和2年度 (基準年度)	令和7年度 (目標)
災害廃棄物処理計画に風水害対策を加える見直しをした市町	0	全市町

見直し済み市町数（実績）

	R2	R3	R4	R5
災害廃棄物処理計画に風水害対策を加える見直しをした市町	0	1	2	2

【4】廃棄物政策に関する近年の動向

(国)

- 食品ロス削減推進法（令和元年10月施行）
- プラスチック資源循環促進法（令和4年4月施行）
- 第5次循環型社会形成推進基本計画（令和6年8月閣議決定）

(香川県)

- 香川県災害廃棄物処理計画（令和3年3月改定）
- 香川県食品ロス削減推進計画（令和3年3月策定）

【参考】香川県食品ロス削減推進計画

1 趣旨

食品ロス削減推進法に基づき、本県における食品ロスの削減を総合的かつ計画的に推進するため策定。

2 計画期間

令和3年度～令和7年度

3 基本的施策

- ①教育及び学習の振興、普及啓発等
- ②事業者の取組みに対する支援
- ③表彰制度
- ④実態把握及び先進的事例等に関する
情報収集と情報提供
- ⑤フードバンク活動への支援等

4 食品ロスの削減目標

指 標		現 状	目 標
		平成29年度	令和12年度
家庭系食品ロス	発生量	17,489 t	13,700 t
	一人一日当たり	49.5 g	39.0 g
事業系食品ロス	発生量	19,942 t	15,600 t
	一人一日当たり	56.5 g	45.0 g
合 計	発生量	37,431 t	29,300 t
	一人一日当たり	106 g	84 g

【5】今後の課題

- 普及啓発等による廃棄物発生抑制の推進や各種リサイクル制度の円滑な推進・拡充によるリサイクル率の向上等、3Rの推進
- 近年課題となっているプラスチック資源循環や食品ロスへの対応
- 廃棄物処理施設の確保と維持管理、監視指導体制の充実・強化や不法投棄・野外焼却対策の強化による廃棄物適正処理の推進
- 災害廃棄物処理体制の充実・強化

(2)次期計画の策定方針（案）について

現行計画が令和7年度末をもって終了することに伴い、令和8年度以降の本県の環境保全等に関する長期目標や施策の方向性を定めるに当たり、次の施策方針に基づき、次期計画を策定する。

- ・香川県環境基本計画
- ・香川県地球温暖化対策推進計画
- ・香川県廃棄物処理計画
- ・（香川県みどりの基本計画）

▶策定の考え方

- ①現行計画の進捗状況や社会経済情勢の変化、県民の意向等を十分に踏まえ、施策の検討を行い、計画に盛り込む。
- ②県の総合計画や環境保全に関する個別施策との整合を図る。
- ③生物多様性の保全、脱炭素社会の実現、プラスチックごみ対策の推進など新たな課題等に対応するとともに、「かがわヒノキ」の利用促進を踏まえ、計画に盛り込む施策を検討する。
- ④計画の実行性を確保するため、県民、事業者、民間団体との連携、協働により推進するという視点で施策を検討し、計画に盛り込む。
- ⑤計画の進行管理を的確に行うため、可能な限り数値目標を定める。

▶計画期間

令和 8（2026）年度から令和 1 2（2030）年度までの 5 年間とする。

(3)今後のスケジュールについて（予定）

令和7年 2月 環境審議会計画部会及び自然環境部会開催

- ・指標の推移、現状と課題など

令和7年 5月 環境審議会計画部会及び自然環境部会開催

- ・計画の将来像、基本目標、施策体系など

令和7年 8月 環境審議会計画部会及び自然環境部会開催

- ・骨子案、指標の審議

令和7年10月 環境審議会計画部会及び自然環境部会

- ・素案の審議

令和8年 1月 環境審議会計画部会及び自然環境部会

- ・計画案の審議

（2月県議会へ議案提出）

ありがとうございました